

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30 年 4 月 24 日現在

機関番号：37405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2017

課題番号：26380733

研究課題名（和文）特別養子制度研究 児童福祉理念の新たな構築とその社会学的意義

研究課題名（英文）Research on the Adoption System in Japan: Examining the Sociological Aspects of the Adoption and Developing the Philosophical Base of Child Welfare Practice

研究代表者

園井 ゆり（SONOI, YURI）

活水女子大学・文学部・教授

研究者番号：40380646

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では特別養子制度発展のための方策を意識的側面と制度的側面から分析した。前者の分析からは、養親の新規開拓については、養子の養育過程で要保護児童に対する養親の理解が深められることから、養親の動機に関わらず、養親数を増やすことが重要であることを確認した。後者の分析からは、養子縁組後の養親に対する支援制度や、実親が養子縁組に応じやすい制度を構築する必要があることを確認した。最終的に、本研究では、日本の児童福祉の理念的基盤としてパーマネンシー理念を提示し、特別養子制度は、家庭復帰の可能性のない児童においては最も効果的な制度であることを示した。

研究成果の概要（英文）：My proposed area of study is to analyze the effective measure for the development of the adoption system in Japan by focusing on the impact of adoption on adoptive parents. I examine this from the two aspects: one is to examine motivations that lead individuals to consider adoption and the other is to examine postadoption supports that are tailored for adoptive parents.

As for the former, regardless of the motives for adoption, adoptive parents, who once adopted a child, tend to deepen their understandings of the children in care. Thus, increasing the number of prospective adoptive parents is effective to develop the adoption system. As for the latter, I have confirmed that providing the postadoption support services is important to improve the adoption system. Finally, I have suggested when we consider the permanency of children in care, the adoption is the most appropriate arrangement of alternative care, especially for children who have no possibilities of family reunification.

研究分野：社会学

キーワード：特別養子制度 社会的養護 児童福祉 パーマネンシー理念

## 1. 研究開始当初の背景

### (1)本研究の学術的背景

本研究は平成 23 年度終了の「里親制度研究 近未来の日本における家族概念の提唱とその展望」の継続研究として計画したものである。申請者はこれまで社会的養護を必要とする児童（以降、要保護児童）の福祉増進という主題のもとで里親制度研究を行い、里親家族の機能と形態を分析した。日本では 4 万人を超す要保護児童のうち殆どが施設養護下で養育され、養子制度や里親制度等の家庭養護の下で養育される児童は 1 割である。家庭養護を促進するため、1988 年に創設された「特別養子制度」は、児童に養親との法的親子関係を保障する点で、要保護児童の福祉増進に里親制度以上に貢献する制度として位置づけられるが、特別養子許可件数は 374 件（2011 年）に止まり、有効な制度としては機能していない。近年、養親はその約 6 割が里親であり、養子縁組を希望する里親は増加傾向にあるが、特別養子制度が停滞する原因は未だ不分明である。これまでの研究をふまえ申請者は特別養子制度が停滞する要因を、「意識的要因」と「制度的要因」の 2 点に要約した。

### (2)先行研究の分析

本研究では先行研究における不備を以下の 3 点に要約した。第 1 に、「意識的要因」に関する従来の研究においては、養親の要保護児童に対する理解度の検討及び養親の血縁重視度の検討が不十分であるほか、養子対象児選別に対する養親の意識の解明についても十分ではない。

第 2 に、「制度的要因」に関する従来の研究においては、縁組成立後の養親に対する有効な養育支援制度が未確立である。養子縁組斡旋制度に対する統一的基準が存在しない。養子にすべき児童が要保護状態のまま放置される問題が未解決である。

第 3 に、第 1,2 の点をふまえ、従来の研究

では、特別養子制度の児童福祉体系下での位置づけ、及び機能が十分には解明されていない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1 で述べた先行研究における不備を修正補完するため、「養子縁組里親」に対する聞き取り調査を中心に行うことで、以下の 3 つの仮説を解明することである。

### (1)仮説 1. 特別養子制度停滞における「意識的要因」の解明

標記につき以下の仮説を証明する。養親になった動機が「要保護児童の福祉増進のため」とする基本的認識を持つ養親は、要保護児童の実情について理解が深く、必ずしも血縁のみが親子関係を構築するとは考えない。また、養子対象児に対する選別も行わない。例えば、障害を持つ児童を養子とすることにに対して抵抗感も少ないと推測される。養親の認識に関する以上のような意識的要因を核として、特別養子制度が停滞する問題を解明する。

### (2)仮説 2. 特別養子度停滞における「制度的要因」の解明

標記につき以下の仮説を証明する。特別養子対象児の養親は、縁組後の児童の養育についての公的相談支援制度や経済支援等を必要とする。要保護児童の養子縁組は、国の福祉政策により維持されるべきであり、養子斡旋に要する費用等も公的負担が妥当である。養子にすべき児童が要保護状態のまま放置されることを防ぐため、養子縁組について実親が応じ易い体制を推進すべきである。例えば、縁組後の実親と養子児童の交流を保障する「オープン・アドプション制度」（米国ではすでに実施中、McRoy et al. 1988）等が有効と考えられる。以上のように、制度的観点からも特別養子制度が停滞する問題を解明し提言を行う。

(3)仮説 3. 特別養子制度発展のための分析と提言、及び「パーマネンシー理念」の提示とその展望

仮説 1,2 の検証結果から特別養子制度の維持と発展のための分析と提言を行う。本研究では、要保護児童の福祉増進を目的とする「パーマネンシー理念」を提起する。この理念の下では特別養子制度は要保護児童に法的親子関係を保障する点で、児童の最終的な養護目標と位置づけられる。

### 3. 研究の方法

#### (1)研究計画

本研究課題は、当初 3 年間（平成 26～28 年度）での研究を計画したが、特に以下で述べる「意識的要因」課題の解明に関し、更なる追加課題の分析が必要となったため、研究期間を 1 年間延長し、これを行った。

本研究課題の解明は、各年度に設けた以下の小課題を調査研究することにより達成した。平成 26 年度においては、特別養子制度停滞における「意識的要因」課題の解明を行い、仮説 1 の検証を行った。平成 27 年度においては、特別養子制度停滞における「制度的要因」課題の解明を行い、仮説 2 の検証を行った。平成 28 年度においては、特別養子制度発展のための分析と提言、及び「パーマネンシー理念」の提示とその展望についての分析を行い、仮説 3 の検証を行った。さらに、期間を延長した平成 29 年度においては、意識的要因についてあらたに浮かび上がった課題点、すなわち養子縁組里親の役割取得についての課題に関する分析を行った。

#### (2)研究方法

本研究では、里親会に所属する養子縁組里親に対する聞き取り調査を中心に本研究課題の解明を行った。

本研究は、平成 23 年度終了の「里親制度研究 近未来の日本における家族概念の提唱とその展望」の継続研究として計画したものである。従って、本研究では、上述した

科学研究課題の遂行時より、調査協力を得ている、札幌市及び、九州・沖縄各県の里親会に所属する養子縁組里親を対象に調査を実施した。調査概要は以下の通りである。

調査対象者は、主に特別養子縁組を行う予定の児童を受託中の「養子縁組里親」、又は過去に特別養子縁組あるいは普通養子縁組を行った養親である。聞き取り調査は、養父母の両方、または養父、養母の一方でも可とし、実施した。調査方法は、半構造化面接法である。調査場所は、各養親家庭又は里親会事務局所在施設内等である。

### 4. 研究成果

#### (1)仮説 1. 特別養子制度停滞における「意識的要因」の検証結果

本課題の分析の結果、養親は、養子縁組里親となった動機が何であるかに関わらず、必ずしも血縁のみが親子関係を構築するとは考えず、養子対象児に対する選別も行わない傾向にあることが確認された。また、要保護児童の実情についての理解度は養親になった動機が「児童福祉への理解から」である場合に顕著であるが、それ以外の動機を持つ養親、例えば「子どもを育てたいから」、「養子を得たいから」等の動機を持つ里親においても、養子児童を養育中に要保護児童に対する理解が深められることが指摘できた。

以上、特別養子縁組制度を推進するための意識的観点からみた方策としては、養親の動機に関わらず、養親数を増やすことが指摘できる。そのためには、社会的養護体系における特別養子縁組制度の位置づけ及び意義に対する社会的理解を更に高めていくことが必要であることを指摘した。

#### (2)仮説 2. 特別養子度停滞における「制度的要因」の検証結果

本課題の分析の結果、次の3点が明らかになった。第1に、特別養子縁組を行った養親は、養子縁組後の児童の養育について、各地域の

里親会活動等を通し、養育相談等の支援を必要とすること、第2に、要保護児童の養子縁組が民間の養子斡旋業者等を通して行う場合は、養子斡旋に対する統一的な基準を早急に設ける必要があり、それに要する費用も公的に負担することが妥当であることが提案されることが、第3に、本来養子にすべき、家庭復帰の見込みのない、あるいは実親側の事情等により、要保護状態のまま18歳に達するまで児童養護施設等に放置されている児童を少なくするため、実親が養子縁組に応じやすい制度（例えば、欧米では既に行われている、縁組後の実親と養子児童の交流を保障する「オープン・アドプション制度」等）を構築することが有効であること、という3点が明らかになった。以上、特別養子縁組制度を推進するための制度的観点からみた方策としては、特別養子縁組に関わる当事者（特に養親及び実親）を支援する制度の構築が特別養子制度の促進に結び付くのではないかと、いうことを指摘した。

### (3)仮説 3. 特別養子制度発展のための分析と提言、及び「パーマネンシー理念」の提示とその展望について

本課題の分析では、第1に、日本の特別養子制度停滞に関する本研究課題を総括し、特別養子制度発展のための提言を行った。第2に、日本の児童福祉の理念的基盤として「パーマネンシー理念」を提示した。

#### 本研究の総括

上述したように、本研究では特別養子制度が停滞する要因を「意識的要因」と「制度的要因」の側面から検討した。前者の分析からは、養親は、養子縁組里親となった動機に関わらず、親子関係における血縁の存在を絶対視せず、養子対象児に対する選別（健常児を希望する等）も行わない傾向にあることが確認された。以上から、今後は養親候補者の動機に関わらず、養親数を増加させることが養

子制度を発展させるための効果的方策であることを示した。後者の分析からは、養親は特別養子縁組締結後も養育相談などの支援を必要としていること、児童が要保護状態のまま長期間放置されることを防ぐため、実親が養子縁組に応じやすい制度を構築する必要があることが確認された。以上から、今後は国による養親支援制度を体系化すること、養子縁組後の実親と養子児童との交流を保障する「オープン・アドプション制度」という新しい制度を構築することが養子制度を発展させるための効果的方策であることを示した。

#### パーマネンシー理念の提示

本研究では、要保護児童の養護目標として永続的、安定的な家族を児童に保障しようとするパーマネンシー理念を、日本の児童福祉の理念的基盤として提唱し、本理念が、今後の児童福祉施策の根幹として位置づけられることを示した。その上で、本理念により貫かれた児童福祉体系下に特別養子制度を位置づけ、特別養子制度が要保護児童の養育に対して果たす機能を明らかにした。

パーマネンシー理念に基づく児童福祉体系において、特別養子制度は、要保護児童に法的親子関係を保障する点で、特に家庭復帰の見込みのない要保護児童の処遇においては、児童に永続的、安定的な家族を提供する役割を果たし、最優先される養護目標と位置づけられる。パーマネンシー理念に基づく児童福祉体系下では、要保護児童の委託は、第1に実親家庭復帰（家族の再統合）が目指され、それがかなわない場合は、第2に養子縁組（あるいは法的後見）に基づく委託が検討される。これらのいずれもかなわない場合は、第3に里親（親族里親ないし養育里親）への委託が検討される。施設養護のもとへの委託は最終的な手段として選択される。

したがって、特別養子制度は、本体系下においては特に家庭復帰の見込みのない要保護

児童においては、最優先されるべき養護目標と位置づけられ、かつ児童に安定的な家族を提供する役割を果たすことが明らかになった。

(4)「意識的要因」の追加課題の分析について。養子縁組里親の役割取得に関する分析

本課題では、養子予定の児童の養育が困難である場合においても、養子縁組里親が、養子縁組を解消せずに養子縁組里親としての活動を継続するためには何が必要か、ということに関して検討を行った。具体的には、G. H. ミードの「役割取得理論」を援用し、養子縁組里親の役割取得に関する理論分析を行った。分析の結果、養子縁組里親は「重要な他者」

養子縁組里親に対して重要な影響を及ぼす特定の人物であり、これには児童養護施設の職員、児童相談所のソーシャルワーカー等が含まれるから養子縁組の社会的意義や重要性を学ぶことにより、養子縁組里親として期待される社会的役割を再認識し、養子縁組を継続することを検討した。すなわち、今年度の研究では、養子縁組里親が、里親として果たすべき役割を学ぶことが特別養子制度の発展につながることを提示した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

園井 ゆり、ファミリーホームに関する社会学的研究 その形態と機能及び社会学的位置づけ、活水論文集、査読無、61, 2018, pp.69-96.

SONOI, Yuri, The Process of Role-Taking in Fostering Activities, *Kwassui Bulletin*, 査読有, 60, 2017, pp.79-93.

園井 ゆり、施設養護か家庭的養護か

要保護児童の処遇に関する歴史的背景を議論した研究、図書新聞、査読有、20152-9, 3174号, 2014, p.5.

園井 ゆり、論点・社会福祉 「養育家族」の形態と機能、月刊福祉、査読有、97(4), 2014, pp.58-59.

〔学会発表〕(計 4 件)

SONOI, Yuri, *Thomas Coram and the Foundling Hospital: Children in Care in 18th-Century Britain*, 査読有, 西欧思想研究会第1回大会, 2018, アクロス福岡.

園井 ゆり、アメリカにおける養子縁組と新しい家族のかたち 日本との比較から、招待講演、平成28年度札幌市里親促進フォーラム(主催 札幌市・札幌市里親会), 2016, 札幌市教育文化会館.

園井 ゆり、児童の自立とアメリカのCASA制度、シンポジストとして発表、平成28年度札幌市里親促進フォーラム(主催 札幌市・札幌市里親会), 2016, 札幌市教育文化会館.

SONOI, Yuri, *How Foster Parents Continue Fostering? A Role-Taking Approach*, 査読有, 110th American Sociological Association Annual Meeting, 2015, Hilton Chicago, USA.

〔図書〕(計 1 件)

園井 ゆり・浅利 宙 編、木下 謙治 監修、九州大学出版会、第3版 家族社会学 基礎と応用、2016, 214頁.

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

園井 ゆり (SONOI, Yuri)  
活水女子大学・文学部・教授  
研究者番号: 40380646

##### (4)研究協力者

金子 勇 (Kaneko, Isamu)  
笠原 武朗 (Kasahara, Takeaki)  
Mary C. Waters